

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	29,791,266	30,841,183	39,171,779
経常利益 (千円)	1,414,001	1,648,178	1,712,173
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	823,483	1,020,568	975,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	893,886	1,109,006	1,022,314
純資産額 (千円)	15,403,544	16,409,671	15,531,924
総資産額 (千円)	36,439,643	39,243,444	36,441,653
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.51	94.82	90.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	41.7	42.5

回次	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.09	38.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、米国の新政権の政策不安や北朝鮮に係る地政学的リスク等により、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。平成29年8月には、「働きやすい職場作り」の観点から、岩槻物流センターに事業所内保育所「ラビット保育園」を開園いたしました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。平成29年5月に当社の連結子会社でありますPT.Pegasus Global Express Indonesiaが、国際海上貨物に強みを持つPT.JAPAINDO INTERTRANS PRIMAを吸収合併し、新体制による営業を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、平成29年3月に子会社化した株式会社中村エンタープライズの業績も寄与し、308億41百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。前期計上した既存物流施設の大規模修繕費用が減少したこと等も影響し、営業利益は16億65百万円（前年同四半期比18.5%増）、経常利益は16億48百万円（前年同四半期比16.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億20百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、ドライバー等人手不足の影響、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は、平成29年3月に子会社化した株式会社中村エンタープライズの業績も寄与し、235億40百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。前期計上した既存物流センターの大規模修繕費用が減少したこと等も影響し、セグメント利益は16億16百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業につきましては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間における国際物流事業収入は66億75百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、セグメント利益は2億44百万円（前年同四半期比36.9%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は6億60百万円（前年同四半期比2.6%減）となり、セグメント利益は4億17百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

その他

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を中心としたその他事業収入につきましては、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業収入は1億7百万円（前年同四半期比14.6%増）となり、セグメント利益は69百万円（前年同四半期比53.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、141億69百万円（前連結会計年度末は131億3百万円）となり、10億65百万円増加しました。受託現金の増加8億41百万円、受取手形及び営業未収金の増加4億4百万円、リース投資資産の減少2億2百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、250億74百万円（前連結会計年度末は233億37百万円）となり、17億36百万円増加しました。埼玉県加須市の新物流センター建設や新本社ビル建設に係る建設仮勘定（その他（純額）に含む）の増加18億44百万円、建物及び構築物（純額）の減少3億11百万円が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、125億71百万円（前連結会計年度末は107億86百万円）となり、17億85百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加7億75百万円、受託現金の増加等に伴う預り金の増加9億15百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、102億61百万円（前連結会計年度末は101億23百万円）となり、1億38百万円増加しました。長期借入金の増加3億37百万円、リース債務の減少2億66百万円が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、164億9百万円（前連結会計年度末は155億31百万円）となり、8億77百万円増加しました。利益剰余金の増加7億62百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億2百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.8ポイント下降し、41.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	11,654,360	-	1,772,784	-	1,627,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 891,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,761,800	107,618	-
単元未満株式	普通株式 1,160	-	-
発行済株式総数	11,654,360	-	-
総株主の議決権	-	107,618	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	891,400	-	891,400	7.65
計	-	891,400	-	891,400	7.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455,016	3,364,925
受託現金	¹ 2,469,006	¹ 3,310,690
受取手形及び営業未収金	4,576,229	4,980,625
商品	45,258	38,048
貯蔵品	23,587	27,857
リース投資資産	1,846,103	1,643,581
その他	705,722	819,894
貸倒引当金	16,989	16,266
流動資産合計	13,103,935	14,169,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,381,407	7,070,360
土地	10,052,557	10,052,978
その他(純額)	2,323,619	4,261,685
有形固定資産合計	19,757,584	21,385,025
無形固定資産	713,660	959,574
投資その他の資産	² 2,866,473	² 2,729,487
固定資産合計	23,337,718	25,074,087
資産合計	36,441,653	39,243,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,865,898	2,942,584
短期借入金	2,813,780	3,588,932
未払法人税等	417,135	278,297
預り金	2,537,799	3,453,309
賞与引当金	234,360	88,495
その他	1,917,405	2,220,284
流動負債合計	10,786,380	12,571,903
固定負債		
長期借入金	5,470,254	5,808,023
リース債務	2,122,602	1,855,942
役員退職慰労引当金	234,958	252,846
退職給付に係る負債	839,826	843,906
資産除去債務	35,443	35,714
その他	1,420,263	1,465,436
固定負債合計	10,123,348	10,261,869
負債合計	20,909,728	22,833,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,629,352	1,629,352
利益剰余金	12,170,618	12,932,876
自己株式	330,791	330,835
株主資本合計	15,241,964	16,004,176
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	267,567	369,970
為替換算調整勘定	4,083	5,485
退職給付に係る調整累計額	12,858	11,025
その他の包括利益累計額合計	258,792	353,458
非支配株主持分	31,167	52,035
純資産合計	15,531,924	16,409,671
負債純資産合計	36,441,653	39,243,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	29,791,266	30,841,183
営業原価	27,052,582	27,666,737
営業総利益	2,738,684	3,174,446
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242,776	248,185
給料及び手当	356,074	383,450
賞与引当金繰入額	8,628	9,405
退職給付費用	12,049	13,319
役員退職慰労引当金繰入額	20,354	22,200
その他	693,535	832,817
販売費及び一般管理費合計	1,333,419	1,509,378
営業利益	1,405,265	1,665,068
営業外収益		
受取利息	1,117	2,662
受取配当金	26,946	23,821
その他	56,146	49,388
営業外収益合計	84,210	75,872
営業外費用		
支払利息	60,458	61,212
為替差損	4,849	5,365
保育園運営費用	-	18,142
その他	10,166	8,040
営業外費用合計	75,474	92,761
経常利益	1,414,001	1,648,178
特別利益		
固定資産売却益	12,608	15,231
リース解約益	4,794	1,016
助成金収入	-	12,311
受取損害賠償金	-	40,709
特別利益合計	17,403	69,269
特別損失		
固定資産除売却損	8,225	3,874
減損損失	22,726	-
リース解約損	-	937
固定資産解体撤去費用	-	34,100
特別損失合計	30,951	38,911
税金等調整前四半期純利益	1,400,453	1,678,536
法人税等	576,408	657,414
四半期純利益	824,045	1,021,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	561	553
親会社株主に帰属する四半期純利益	823,483	1,020,568

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	824,045	1,021,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,268	102,402
為替換算調整勘定	21,945	16,351
退職給付に係る調整額	2,626	1,833
その他の包括利益合計	69,841	87,884
四半期包括利益	893,886	1,109,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882,132	1,115,234
非支配株主に係る四半期包括利益	11,753	6,228

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社中村エンタープライズは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度の導入)

当社の一部の連結子会社は、平成29年7月から個人財形年金制度に代えて確定拠出年金制度を導入いたしました。これに伴う、当第3四半期連結累計期間における損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている現金であり、他の目的による使用を制限されております。

2 投資その他の資産に係る貸倒引当金

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
12,129千円	10,881千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,102,114千円	1,036,347千円
のれんの償却額	32,143千円	75,853千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,156	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	107,630	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,155	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	129,155	12.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への 売上高	22,618,291	6,401,114	678,114	29,697,520	93,745	29,791,266	-	29,791,266
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	151,034	1,137	-	152,171	-	152,171	152,171	-
計	22,769,325	6,402,252	678,114	29,849,692	93,745	29,943,438	152,171	29,791,266
セグメント 利益	1,356,786	178,626	413,946	1,949,359	45,007	1,994,367	589,101	1,405,265

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 589,101千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	22,726	-	-	22,726	-	22,726

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	23,400,280	6,672,932	660,508	30,733,720	107,462	30,841,183	-	30,841,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,663	2,415	-	143,078	-	143,078	143,078	-
計	23,540,943	6,675,347	660,508	30,876,798	107,462	30,984,261	143,078	30,841,183
セグメント利益	1,616,530	244,569	417,937	2,279,037	69,149	2,348,186	683,118	1,665,068

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 683,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76円51銭	94円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	823,483	1,020,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	823,483	1,020,568
普通株式の期中平均株式数(株)	10,763,052	10,762,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日、当期中間配当金に関し、次のとおり取締役会の決議をいたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 129,155千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。